

研究者	所属学系 経済 氏名 小山良太
研究課題	地域結合型営農システムの形成と農協組織・事業の再編に関する研究
成果の概要	<p>現在、多くの農村・集落において崩壊しつつある地縁型共同体の再生と農業の「担い手」を核とした目的型組織の形成をどのように結合させていくのかという問題が顕在化している。定住・生活の安定を志向する「地域（社会）の論理」と生産力・収益性の向上を目指す「産業の論理」との矛盾を現実の農村社会においてどのように融合させていくかが問われている。農村を代表するマネジメント組織である農協においても、既存の集落組織を超えた目的型組織の形成が求められており、重層的な意思反映機会、情報伝達のルート、役員選出などの単位を構築する必要がある。</p> <p>そこで、本研究では、既存の地縁型共同体と担い手政策推進の中で形成される目的型組織を結合させた農村コミュニティの再生方策とそれを基盤とした新しい農業協同組合の統治のあり方を明らかにした。分析対象は、伊達郡を管内とするJA伊達みらいである。</p> <p>地域農業の後退、農協をめぐる環境変化の中で、JA伊達みらいでは、地域農業の担い手、農業振興の中核を地域の農家（集落の農家）に任せるのではなく、言い換えれば、新規投資・更新のリスクを個別農家に負わずに、農協自身がリスクを取り、地域農業の投資主体としての責任を負っていくという方向性を示している。その具体的内容が、組織・事業における営農経済部門の重点化であり、営農指導員巡回制度の強化である。さらに、品目横断的経営所得安定対策を機に、農協が受け皿法人を設立することで、集落営農設立などの農家負担を軽減させ、さらに農協直営の農業経営法人としての展開も視野に入れている。</p> <p>このような地に足のついた、地域に根ざした取り組みを実践する中で、組合員の農協活動（事業利用だけではなく）への参加意識は高く、満足度も県内一という状況を作り出している。職員を現場に配置し、恒常的に意向吸収をしていくボトムアップ型の組織機構を整備することで、新しい事業展開を可能としている。</p> <p>JA伊達みらいでは、営農経済事業に力点をおき、正組合員数の維持を図っている。多くの合併農協が、部会統合の問題で躓いている状況にある中、JA伊達みらいでは、再組織化を進めることで、新たな農協組織基盤としての位置づけを明確にしている。これを可能としたのは、営農指導員の恒常的巡回制度である。組合員と接する回数を増やし、コミュニケーションを恒常的に図ることで、事業推進上の課題を浸透させ、また、組合員意向を恒常的に吸収することを可能としている。このような営農経済事業に関わる農協組織機構を現場（組合員サイド）に近い形で再編することでボトムアップ型の運営体制を構築している。</p> <p>本研究では、目的型の産業組織と地縁型共同体の融合は、地域営農システム内部で完結することを示すとともに、システム形成過程における農協の役割を、農協組織・事業基盤の再編という視点から明らかにした。地縁型共同体は、組合員出資を重視するメンバーシップ型の既存の農協組織基盤であり、目的型組織は事業利用を重視するユーザーシップ型の農協組織である。「産業の担い手」としては、①内部主体形成、②外部資本結合、③協同組合資本連携が考えられるが、これらを「地域の担い手」として融合させるには、③タイプへの接近が有効である。その意味において、システム形成に関しては、農協の役割を重視した。これまでのように、組織基盤は既存の集落、事業基盤は新たな担い手という分離した農協運営構造のままでは今後成り立ち得ない。「産業の担い手」は、事業利用を重視するユーザーシップ型の目的型組織を志向しており、これらを新たな意思反映ルートとして、組織・事業基盤として組み込まなければ農協の存在意義が消失する。ここでは、農村コミュニティの再生と地域農業振興を可能とする地域営農システムのあり方を農協組織・事業の再編という視点から明らかにした。</p>